

中国リスクと金融リスク

世界経済の最大のリスクは中国である。過剰供給力と過剰債務、不況と金融危機に見舞われるリスクだ。その他の発展途上国も基本的に同じ流れにあるといつてよい。中国を先頭に途上国で製造業主導の不況が急速に進み始めている。

途上国を中心に製造業で供給力が異常に積みあがっていることが根因である。鉄鋼業を例にとると、2012年の世界粗鋼生産15.5億トンのうち、中国が7.2億トン(世界シェア46%)、その他途上国が5.3億トン(同34%)を占め、先進国は僅か2.8億トン(同18%)に過ぎない。製造業の世界では途上国の方が圧倒的に大きいのである。

中国の粗鋼生産能力10億トンに見られるような巨大な過剰供給力の反動で、設備投資主導の不況が始まっている。日本が1960年代から1970年代にかけて経験した高成長から中成長への転換が始まったのだ。この過程で日本の成長率は10%から4%に低下し、90年代のバブル崩壊まで続いた。

中国や途上国と日本の違いは、日本がこの高成長を資本の輸入に頼らずに達成したのに対し、中国や途上国は、国や企業を問わず、この成長の過程で資本の輸入を大きく増やしてしまったことである。

中国を先頭に中長期的な成長率が急速に低下しようとしているときに、先進国の中央銀行の超金融緩和策の修正が始まり、途上国に入っていた資金が流出してきたのだから、状況は極めて深刻だ。

先進国経済はサービス部門が主体だが、それでも世界的な製造業不況の影響は避けられない。リーマンショック以降の超金融緩和策も実体経済を力強く浮上させるには力不足だけでなく、デフレ的傾向からの脱却もできなかった。途上国発のモノから来るデフレ圧力に加え、賃金が増えないなかでサービス価格の減速が続き、デフレ圧力が一段と増してくるだろう。世界経済の混乱は一段と激しくならざるを得ない。

(2013.7.3 十字路)